



2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日
東

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-5768-9969
 定時株主総会開催予定日 2020年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	8,428	△15.4	△498	—	△555	—	△806	—
2019年8月期	9,962	2.7	145	151.5	94	191.6	25	370.6
(注) 包括利益	2020年8月期		△797百万円(—%)		2019年8月期		9百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年8月期	△689.26	—	△65.3	△6.6	△5.9			
2019年8月期	21.98	20.63	1.6	1.1	1.5			
(参考) 持分法投資損益	2020年8月期		—百万円		2019年8月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	8,028	860	10.1	698.51
2019年8月期	8,693	1,695	19.0	1,405.93
(参考) 自己資本	2020年8月期		814百万円	
	2019年8月期		1,654百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	12	△180	417	950
2019年8月期	170	△253	150	698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	91.0	1.4
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	23.3	—

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△8.1	135	—	115	—	50	42.88
通 期	9,200	9.2	280	—	240	—	100	85.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	1,192,100株	2019年8月期	1,190,800株
2020年8月期	25,925株	2019年8月期	13,884株
2020年8月期	1,170,277株	2019年8月期	1,174,315株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入社している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外における経済活動が大きく制限され、景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言の発令後は新規感染者数が一時的に減少傾向となりましたが、2020年7月以降は再び増加に転じるなど、終息時期の見通しが立っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商業施設の臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされるなど、事業運営が大きく制限されたことに加え、インバウンド需要の消滅もあり、大変厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、2020年に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年への歩みに繋げる節目の年と位置付け、持続的成長に向けた経営基盤の強化に注力しました。

その中核となる取り組みとして、成長ドライバーである主力商品“Wish upon a star”の更なる競争優位性を確立すべく、2019年10月にダイヤモンド研究所を設立し、高品質でさらに付加価値の高い商品の開発・提供に向けた取り組みを進めました。また、2020年2月には、お客様の多様なニーズに即した販売施策への対応を進めるべく、デジタルとリアルを融合したジュエリーブランド「Diaplus produced by festaria (ディアプリュス)」を銀座三越店にオープンしました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月下旬から段階的に臨時休業や営業時間短縮を実施し、4月の緊急事態宣言の発令から解除された5月下旬にかけては、ほぼ全店で休業を実施しました。さらに、催事企画等も相次いで中止となるなど、営業活動が大きく制限されたため、当第3四半期連結会計期間(3月～5月)の売上高は前年同期比49.0%減と大幅に減少しました。6月以降は、お客様や従業員の安全・健康確保を最優先に、感染防止策を徹底した上で、ほぼ全店で営業を再開しました。引き続きコロナ禍において外出を控える動きがみられるなか、EC販売の強化やプライダル商品を中心にオンライン接客を取り入れるなど、新たな生活様式における販売方法への取り組みを進めました。7月以降は、感染者数が再拡大した影響もあり、リアル店舗における来客数の回復ペースが鈍化したことから、売上の落ち込みを最小限に抑えるべく、万全な感染防止対策のもと、催事販売を一部再開しました。その結果、当第4四半期連結会計期間(6月～8月)の売上高は前年同期比21.1%減となりました。

そのような厳しい状況下、企業の存続と雇用の維持を最優先に、不要不急の支出抑制、在庫の一部売却、政府支援策の最大活用、金融機関との関係強化による追加ファイナンス等を実施しながら、手元流動性の確保に努め、全社一丸となってこの難局を生き残るとともに、コロナ禍における新たな生活様式の下で、再建・成長に向けた構造改革への取り組みを進めました。これらの一環として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、固定資産及びびたな卸資産の収益性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間において、固定資産の減損等を中心に特別損失を567百万円計上しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松㈱)では、台湾政府の新型コロナウイルス感染防止対策が奏功し、経済活動が概ね維持されていることもあり、売上高は増加したものの、積極的な先行投資が影響し、営業損失が拡大しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、日本国内での急激な需要の落ち込みや仕入の抑制によりグループ全体の発注調整に伴う休業等を余儀なくされたため、稼働率が著しく低下しました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンへの影響は現時点では軽微であり、日本国内での段階的な売上回復に伴い生産本数も回復基調となっております。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高8,428百万円(前期比15.4%減)、営業損失498百万円(前期営業利益145百万円)、経常損失555百万円(前期経常利益94百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失806百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益25百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、8,028百万円と前連結会計年度に比べ664百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が251百万円、繰延税金資産が330百万円増加したものの、商品及び製品が560百万円、受取手形及び売掛金が230百万円、有形固定資産が417百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、7,167百万円と前連結会計年度に比べ170百万円の増加となりました。これは主に、

支払手形及び買掛金が325百万円、未払金及び未払費用が66百万円減少したものの、借入金総額が577百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、860百万円と前連結会計年度に比べ835百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が830百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は12百万円となりました。これは主に、税金等調整前

当期純損失が△1,121百万円、仕入債務の減少が325百万円あったものの、賞与引当金の増加が66百万円、減価償却費が332百万円、減損損失が295百万円、売上債権の減少が234百万円、たな卸資産の減少が478百万円、あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は180百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が29百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が168百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は417百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,049百万円、短期借入金の純増減額が434百万円、リース債務の返済による支出が116百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,060百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は950百万円（前期は698百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、ヒトやモノの移動が制限されるなど、世界的な経済活動の停滞が続くなか、今後も大規模な感染拡大の可能性が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。また、コロナがもたらした新しいライフスタイルの定着を背景に、価値観や消費動向の変化が一層加速するものと思われま

す。このような中、当社グループは、「変わる→変える」をスローガンに、「売上主義から利益主義」を次期の経営方針に掲げ、ROA（総資産利益率）の向上と利益創出から成長投資への好循環サイクルの確立を目指し、事業を推進してまいります。

その一環として、商業施設等の集客力低下により、収益性の乏しい10店舗の退店を意思決定しており、店舗関連費用を中心とした固定費を削減するとともに、人材マネジメントを強化し、1店舗・1スタッフ当りの生産性向上を図ります。特にリアル店舗における来店客数の増加が見込めない状況を踏まえ、確実な需要が見込めるブライダルやアニバーサリー施策の強化を図ると同時に、高まる消費の二極化を見据え、価格ラインの引き上げや品揃えの見直しを行い、販売単価の向上による売上・利益の確保に繋げてまいります。その基盤として、ダイヤモンド研究所の活動を基軸に高品質で付加価値の高い商品の開発・提供に注力し、主力商品である“Wish upon a star”の価値訴求と併せて顧客価値を創造してまいります。

また、本社改革にも着手し、テレワーク等の推進と並行して業務の仕組化、標準化に向けた取り組みを進め、各業務でのさらなる生産性の向上を実現してまいります。さらに、物流機能を中心とした外注業務の見直しや本社管理部門の効率化により、本社経費を削減するとともに、既存事業で安定的に利益を創出することで、フリー・キャッシュフローの改善を図ってまいります。

これら既存事業で創出した利益やノウハウを資本として、アフターコロナ時代にさらなる成長を遂げるためのデジタル戦略への投資を実行してまいります。

中長期的には、リアル店舗を中心とするジュエリーの接客販売から、それをも包括したデジタルコミュニティをベースに展開する新たなビジネスへの転換を志向し、顧客中心主義でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、コミュニティ化とパーソナル化の両立を柱としたビジネスモデルの進化と再構築に取り組んでまいります。

それを支える土台作りとして、デジタル人材の確保と育成、CRMの高度化による顧客データの整備、店舗人材によるSNS訴求やオンライン接客の強化、ディアプリュスを基軸としたジュエリーのデジタルカスタマーサービスの拡充、店舗オペレーションの再構築、EC基盤（商品、システム、物流、人材）の整備などを次期の優先課題として進めてまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、フェスタリアホールディングスによるマネジメント体制を強化し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）では、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、ブランド力の向上を図るとともに、収益の改善を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、コロナ危機の教訓をもとに、自社ブランドのみならず、OEM生産等を検討し、製造体制の見直しや生産合理化によるコスト競争力の向上を進めてまいります。加えて、更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

以上の方針により、次期（2021年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,200百万円、営業利益280百万円、経常利益240百万円、親会社に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,717	950,566
受取手形及び売掛金	1,059,193	828,628
商品及び製品	3,595,853	3,035,487
原材料及び貯蔵品	992,235	1,087,131
その他	175,531	155,396
貸倒引当金	△319	△1,082
流動資産合計	6,521,212	6,056,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,037,633	1,077,460
減価償却累計額	△500,430	△582,570
減損損失累計額	△19,900	△192,947
建物及び構築物（純額）	517,303	301,942
機械装置及び運搬具	98,435	98,747
減価償却累計額	△71,113	△77,040
機械装置及び運搬具（純額）	27,321	21,707
工具、器具及び備品	325,798	314,880
減価償却累計額	△240,126	△263,790
減損損失累計額	—	△6,951
工具、器具及び備品（純額）	85,671	44,138
土地	90,478	30,000
リース資産	523,757	518,464
減価償却累計額	△297,664	△343,898
減損損失累計額	—	△42,967
リース資産（純額）	226,092	131,597
有形固定資産合計	946,867	529,386
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	81,965	81,678
繰延税金資産	180,326	510,702
差入保証金	635,251	606,130
その他	165,320	142,286
貸倒引当金	△6,298	△6,630
投資その他の資産合計	1,056,566	1,334,167
固定資産合計	2,171,950	1,972,300
資産合計	8,693,163	8,028,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,309	401,675
短期借入金	2,513,640	1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	638,932	773,789
未払金及び未払費用	627,921	561,815
前受金	274,224	312,507
リース債務	112,472	101,922
未払法人税等	—	10,651
賞与引当金	32,279	98,864
その他	101,405	90,256
流動負債合計	5,028,186	4,231,482
固定負債		
長期借入金	1,273,531	2,349,641
リース債務	209,504	131,397
退職給付に係る負債	258,238	275,833
その他	227,735	179,266
固定負債合計	1,969,009	2,936,138
負債合計	6,997,195	7,167,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,484	802,134
資本剰余金	608,793	609,443
利益剰余金	295,574	△534,583
自己株式	△13,620	△34,106
株主資本合計	1,692,231	842,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	△247
為替換算調整勘定	△37,075	△26,653
退職給付に係る調整累計額	△588	△1,397
その他の包括利益累計額合計	△37,574	△28,298
新株予約権	41,310	46,218
純資産合計	1,695,967	860,807
負債純資産合計	8,693,163	8,028,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	9,962,114	8,428,324
売上原価	3,743,032	3,282,918
売上総利益	6,219,082	5,145,406
販売費及び一般管理費	6,073,743	5,643,739
営業利益又は営業損失(△)	145,338	△498,332
営業外収益		
受取利息	1,985	1,556
受取家賃	1,200	—
為替差益	4,376	20,926
その他	945	15,156
営業外収益合計	8,507	37,638
営業外費用		
支払利息	45,958	52,934
支払手数料	6,522	23,049
その他	7,291	19,082
営業外費用合計	59,771	95,066
経常利益又は経常損失(△)	94,074	△555,760
特別利益		
補助金収入	—	155,748
受取補償金	—	10,765
その他	183	81
特別利益合計	183	166,595
特別損失		
臨時休業等による損失	—	158,157
店舗閉鎖損失	4,153	—
固定資産除却損	9,788	81,267
商品評価損	—	191,486
減損損失	16,760	295,647
損害補償損失	9,486	—
その他	—	5,453
特別損失合計	40,190	732,012
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,067	△1,121,177
法人税、住民税及び事業税	39,140	16,104
法人税等調整額	△10,885	△330,661
法人税等合計	28,254	△314,557
当期純利益又は当期純損失(△)	25,812	△806,620
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25,812	△806,620

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,812	△806,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	△336
為替換算調整勘定	△18,947	10,421
退職給付に係る調整額	3,071	△809
その他の包括利益合計	△16,188	9,275
包括利益	9,623	△797,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,623	△797,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	796,020	603,329	293,151	△13,620	1,678,879
当期変動額					
新株の発行	5,464	5,464			10,928
剰余金の配当			△23,388		△23,388
親会社株主に帰属する当期純利益			25,812		25,812
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,464	5,464	2,423	—	13,352
当期末残高	801,484	608,793	295,574	△13,620	1,692,231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	402	△18,128	△3,660	△21,386	44,123	1,701,617
当期変動額						
新株の発行						10,928
剰余金の配当						△23,388
親会社株主に帰属する当期純利益						25,812
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312	△18,947	3,071	△16,188	△2,813	△19,002
当期変動額合計	△312	△18,947	3,071	△16,188	△2,813	△5,649
当期末残高	89	△37,075	△588	△37,574	41,310	1,695,967

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,484	608,793	295,574	△13,620	1,692,231
当期変動額					
新株の発行	649	649			1,299
剰余金の配当			△23,538		△23,538
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△806,620		△806,620
自己株式の取得				△20,485	△20,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	649	649	△830,158	△20,485	△849,344
当期末残高	802,134	609,443	△534,583	△34,106	842,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	89	△37,075	△588	△37,574	41,310	1,695,967
当期変動額						
新株の発行						1,299
剰余金の配当						△23,538
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△806,620
自己株式の取得						△20,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	10,421	△809	9,275	4,908	14,184
当期変動額合計	△336	10,421	△809	9,275	4,908	△835,160
当期末残高	△247	△26,653	△1,397	△28,298	46,218	860,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,067	△1,121,177
減価償却費	339,159	332,440
減損損失	16,760	295,647
損害補償損失	9,486	—
固定資産除却損	9,788	81,267
店舗閉鎖損失	4,153	—
株式報酬費用	6,912	5,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,609	66,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,841	17,595
為替差損益(△は益)	663	△7,431
受取利息及び受取配当金	△2,080	△1,623
支払利息	45,958	52,934
支払手数料	6,522	23,049
売上債権の増減額(△は増加)	△72,083	234,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,143	478,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△176,314	△325,921
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,092	△4,073
その他の負債の増減額(△は減少)	160,839	△35,046
小計	309,829	92,488
利息及び配当金の受取額	2,080	1,623
利息の支払額	△46,932	△51,650
支払手数料の支払額	△9,455	△22,700
法人税等の支払額	△84,933	△6,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,588	12,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,849	△168,265
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
無形固定資産の取得による支出	△13,480	△29,905
差入保証金の回収による収入	36,554	29,663
差入保証金の差入による支出	△65,468	△4,451
その他の収入	260	—
その他の支出	△40,643	△7,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,628	△180,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,640	△434,370
長期借入れによる収入	1,150,000	2,060,000
長期借入金の返済による支出	△867,754	△1,049,033
リース債務の返済による支出	△123,192	△116,517
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,386	1,104
自己株式の取得による支出	—	△20,485
配当金の支払額	△23,344	△23,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,734	417,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,687	1,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,008	251,849
現金及び現金同等物の期首残高	636,709	698,717
現金及び現金同等物の期末残高	698,717	950,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社店舗の営業時間の短縮及び臨時休業等を行っておりましたが、5月7日より順次営業を再開し、5月25日に全都道府県で緊急事態宣言が解除されたことに伴い、6月4日には全店舗の営業を再開しております。当社においては、入手可能な情報に基づき、業績は徐々に回復し、翌連結会計年度以降については、当該感染症が拡大する前の水準に概ね回復していくものと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、宝飾品の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	1,405円 93銭	698円 51銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	21円 98銭	△689円 26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円 63銭	一銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	25,812	△806,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	25,812	△806,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,174	1,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	77	—
(うち新株予約権(千株))	(77)	(—)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—
---	---	---

(重要な後発事象)

該当事項はありません。